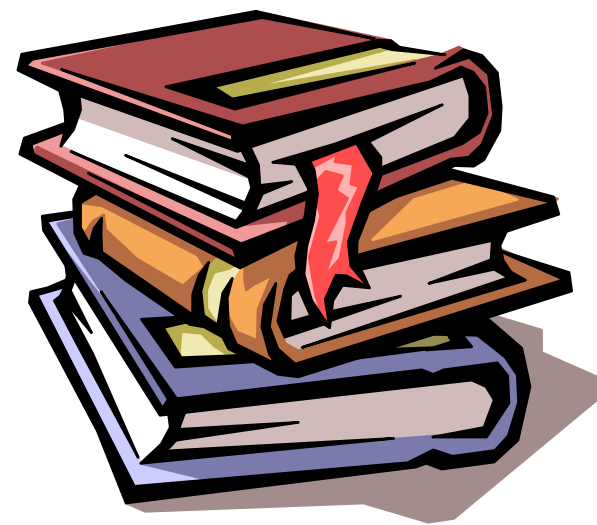


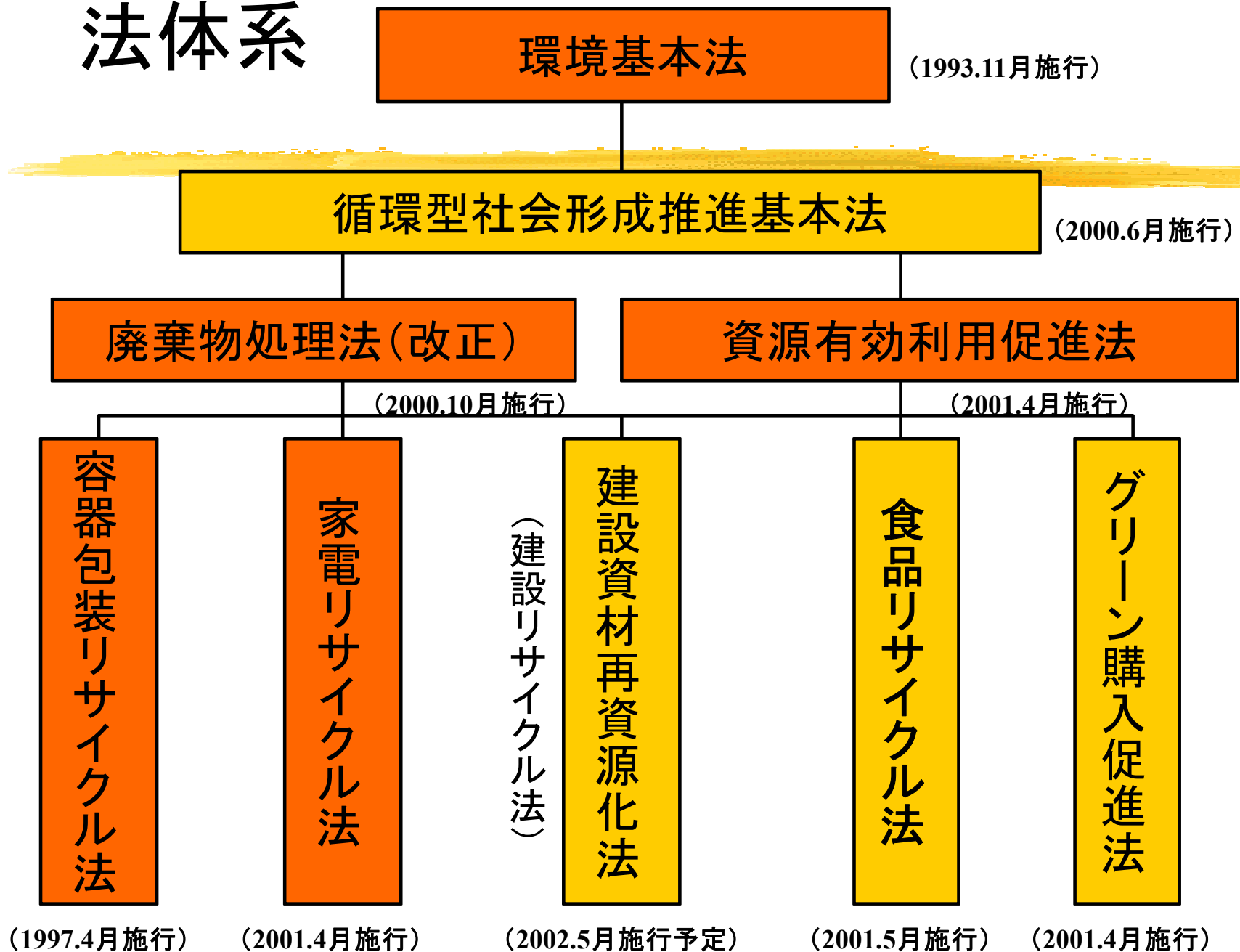
循環型社会の構築に向けてー 建材リサイクルの現状

- ・ **2000**年は循環型社会形成の為の布石の年

東リ株式会社
CS環境室
宮宇地 信喜



法体系



一般廃棄物

	衣料・家具・その他
家電リサイクル法	家電
法制化検討中	自動車
	紙
容器包装リサイクル法	容器包装
食品リサイクル法	生ごみ

5千万t

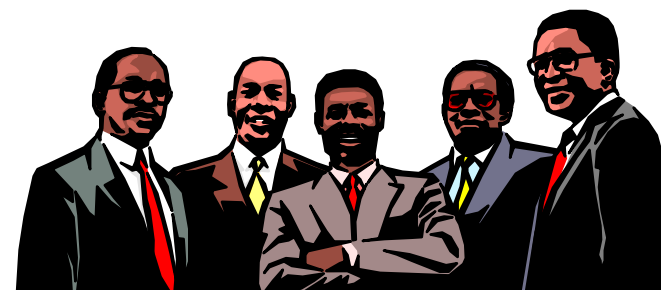
産業廃棄物

建設業	建設資材再資源化法
農業	家畜排泄物法
食料品	食品リサイクル法
鉄鋼業 鋁業 パルプ・紙 化学 その他	産構審業種別ガイドライン

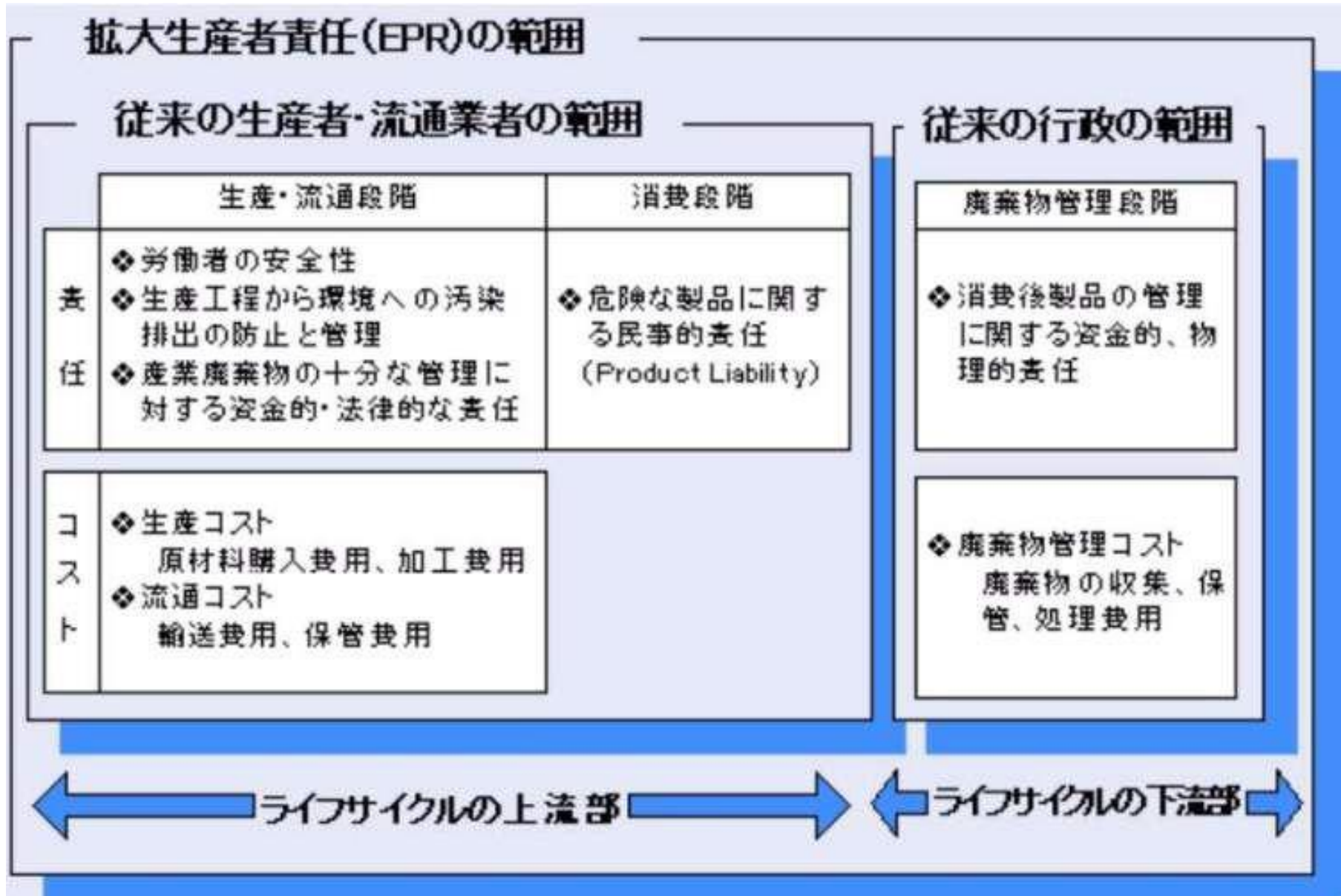
4億t

環境基本法(1993施行)

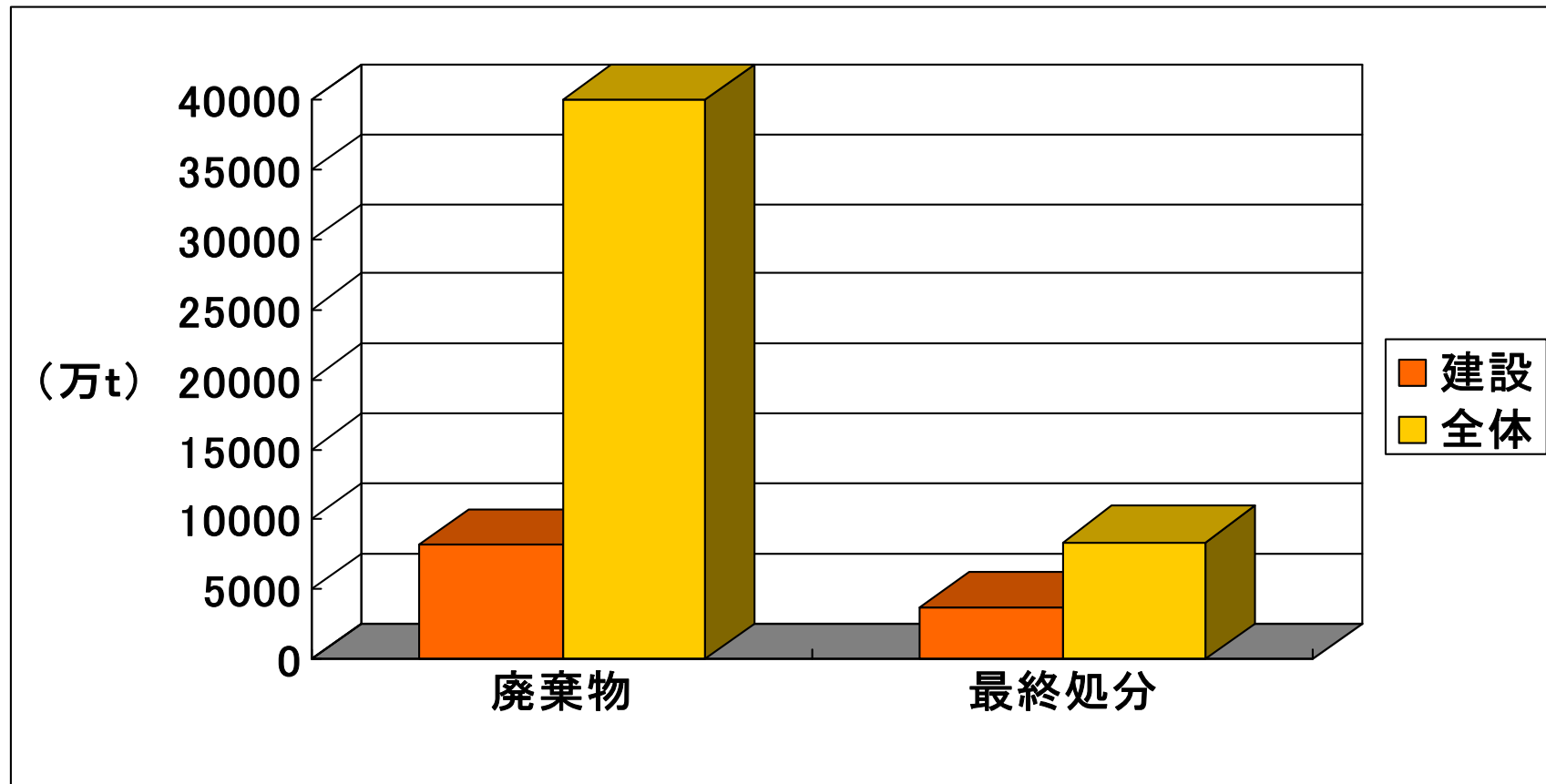
- 循環型社会形成推進基本法(2000.6施行)
 - 廃棄物処理法(2000.10.1施行)
 - 資源有効利用促進法(2001.4.1施行)
 - 建設資材再資源化法(2002.5施行)
 - 住宅品質確保促進法(2000.4施行)
 - 建築基準法(2000.4施行)



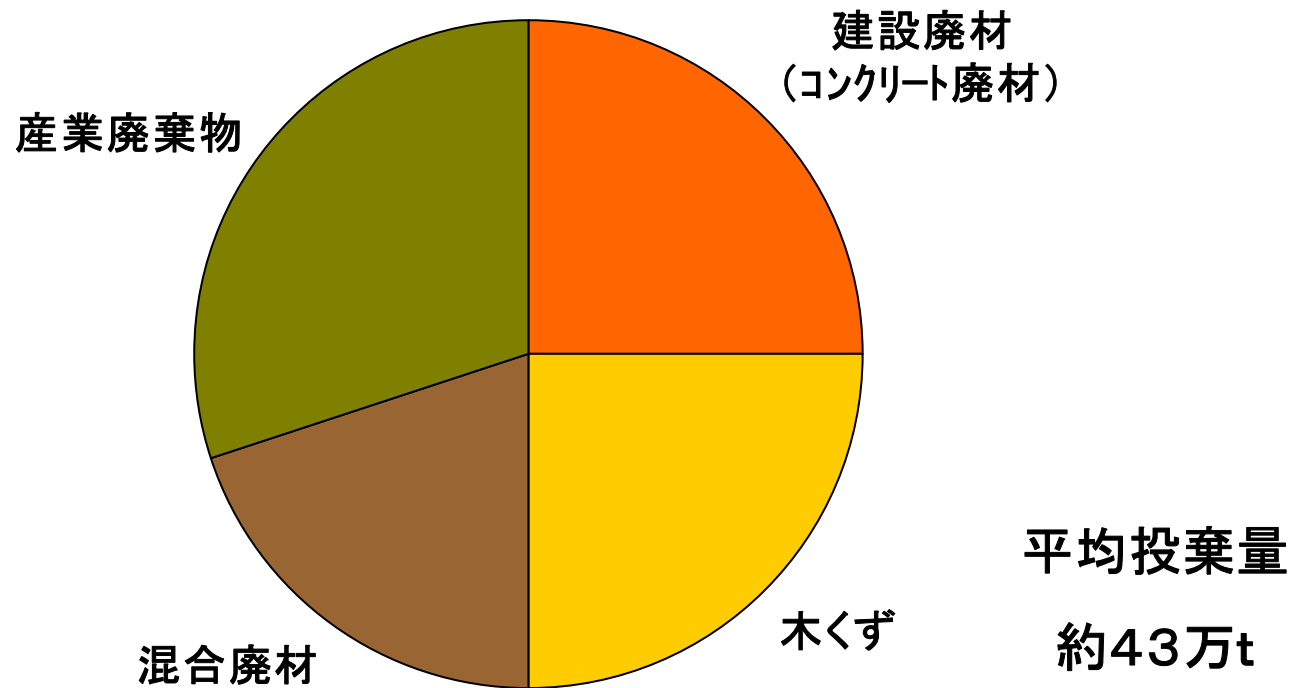
* 拡大生産者責任が問われています。



産業廃棄物の排出等

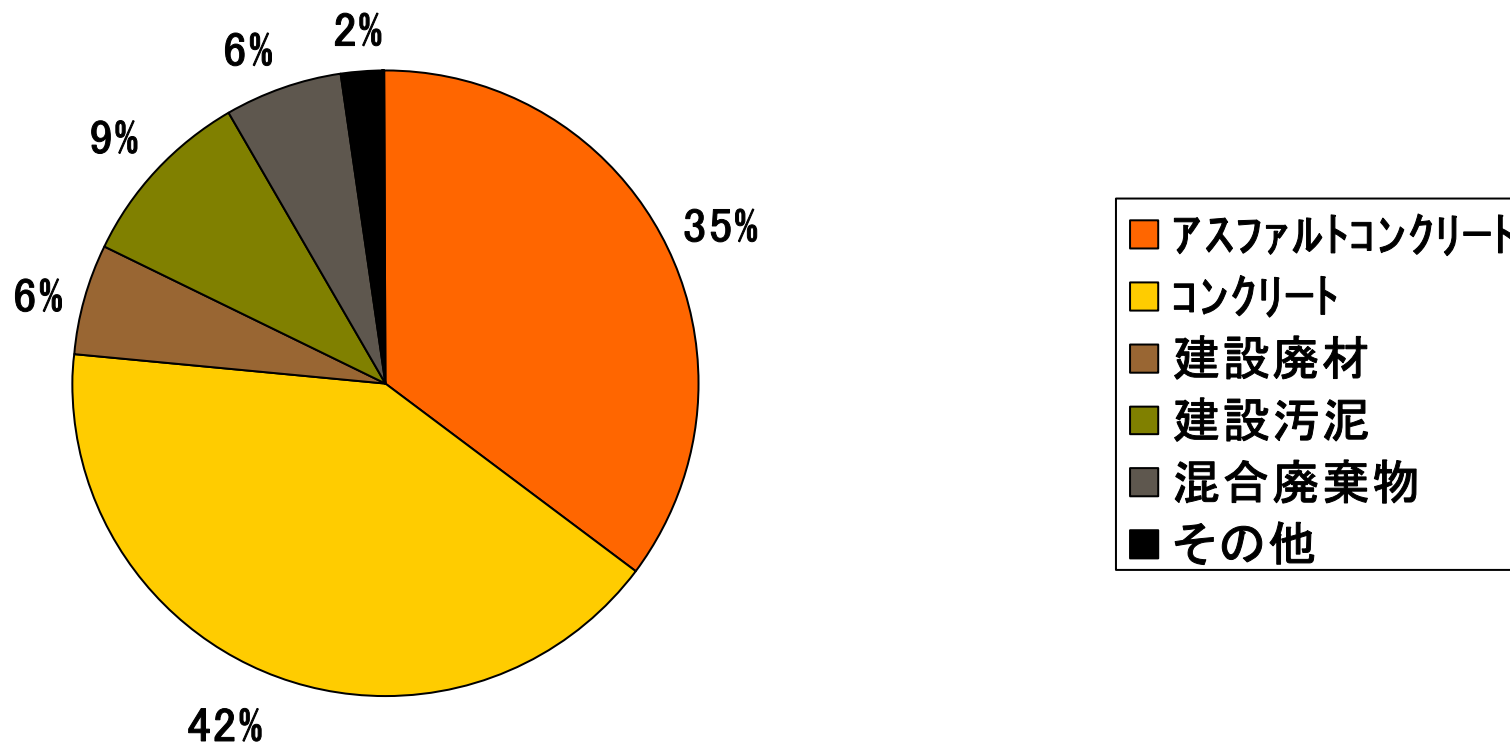


不法投棄量の内訳



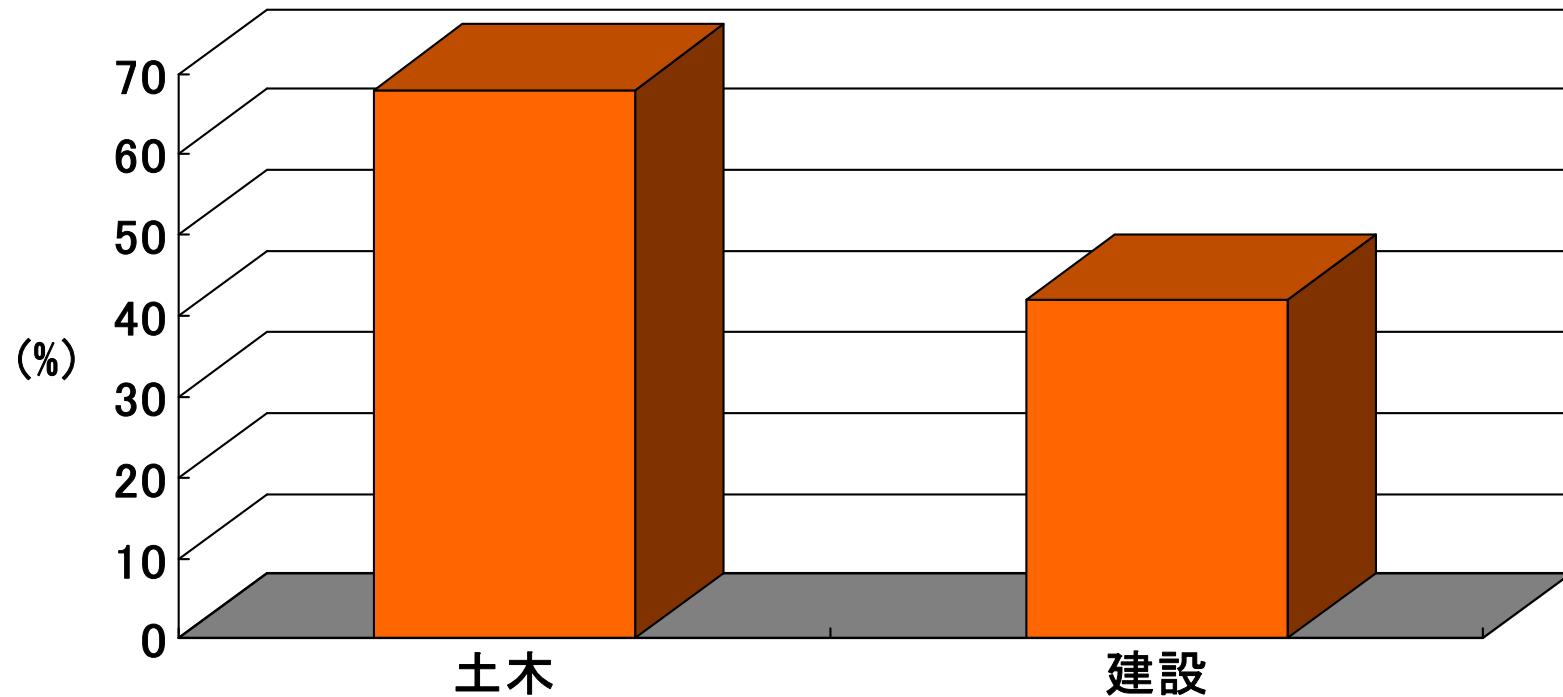
建設廃棄物の品目別排出量

建設廃棄物総量約8,500万トン(平成12年度)

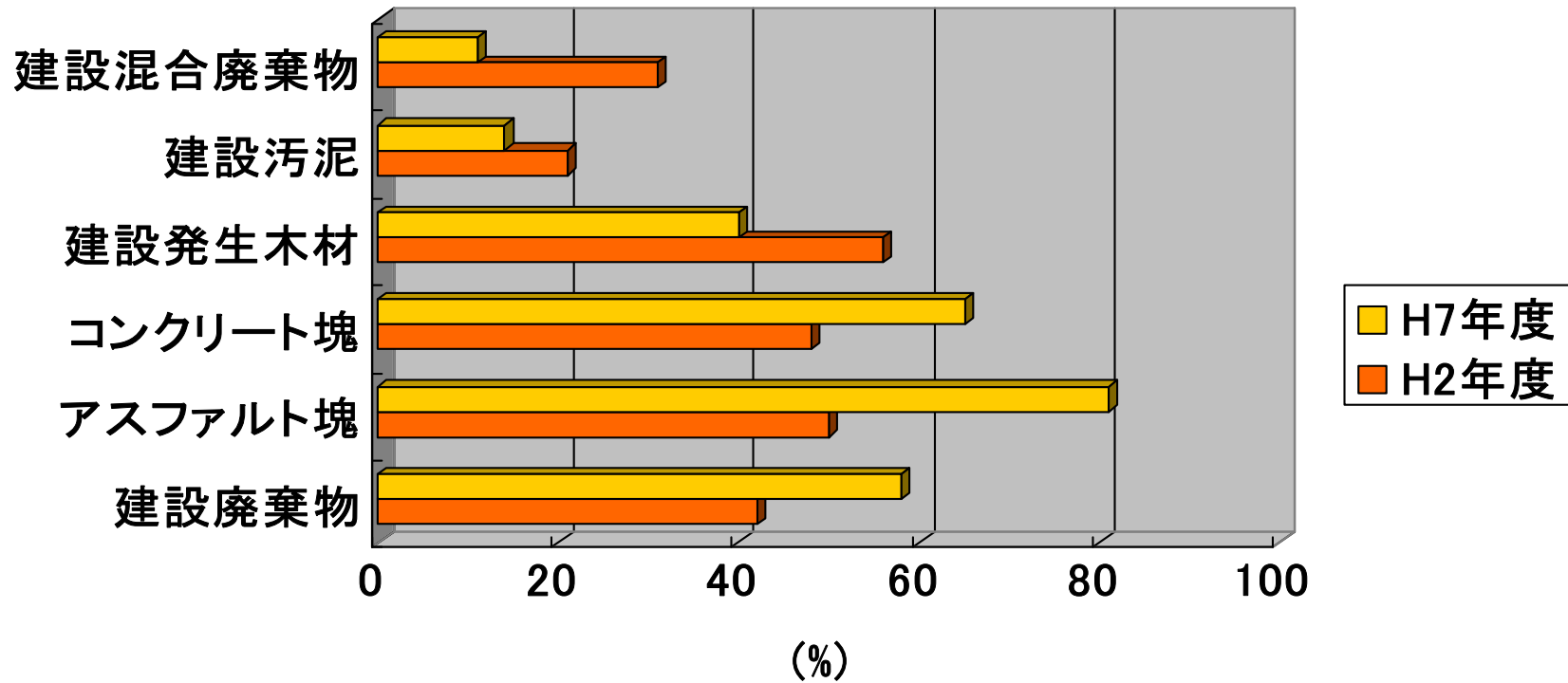


建設廃棄物リサイクル率の比較

リサイクル率



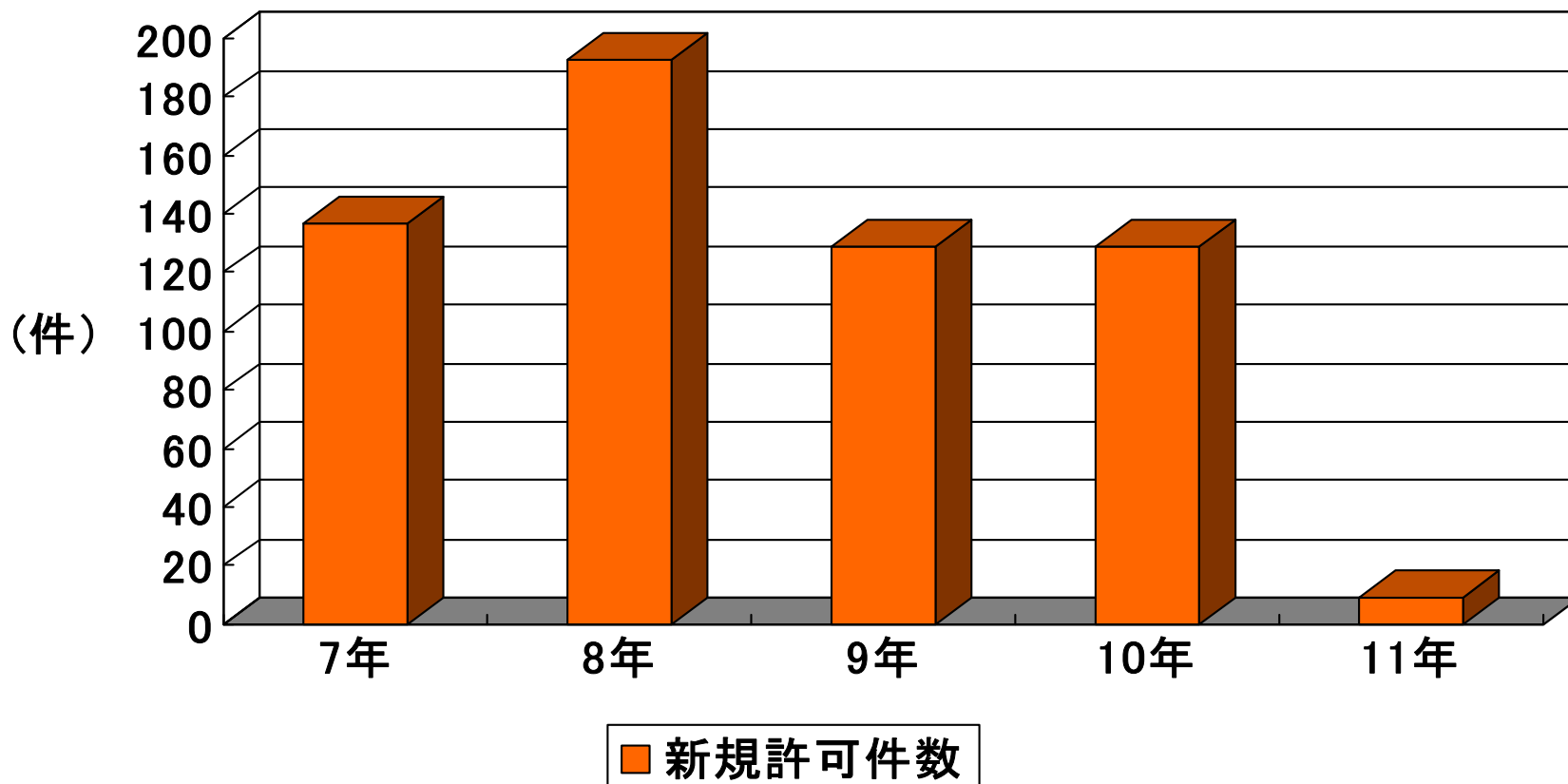
建設廃棄物のリサイクル率の推移



最終処分場の残存容量及び残余年数

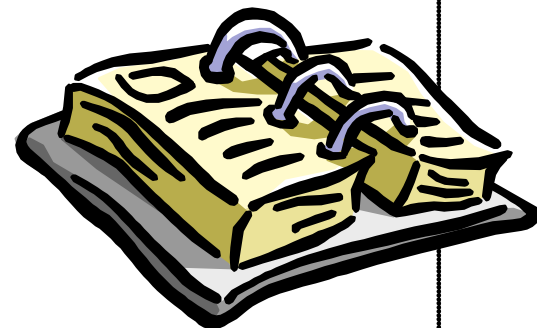
区分	最終処分量 (万 t)	残存容量 (万 m^3)	残余年数 (年)
首都圏	1,850	1,910	1.0
近畿圏	1,054	2,937	2.8
全国	6,800	20,762	3.1

最終処分場の新規許可件数



循環型社会形成推進基本法

- ①廃棄物等の発生抑制
- ②循環資源の循環的利用
- ③適正な処分が確保
- 国、地方公共団体、事業者、国民の役割分担
- 政府が「循環型社会形成推進基本計画」策定
- 処理の優先順位
 - ①発生抑制②再使用③再生利用④熱回収⑤適正処分
- 排出者責任・拡大生産者責任



資源有効利用促進法

- 省資源化・長寿命化による廃棄物の発生抑制(リデュース)対策の推進
- 部品等の再使用(リユース)対策の推進
- 副産物の発生抑制対策の義務化
- 事業者製品回収・リサイクルの義務化
- 分別回収のための表示(∞PVC)



廃棄物処理法改正**2000.10.1**施行

- 廃棄物処理業者の許可の取り消し
- 廃棄物処理施設の設置に係る許可要件
- 廃棄物処理施設の許可の取り消し
- 廃棄物処理施設の譲受けに関する許可
- マニフェスト制度の見直し(最終処分場)
- 廃棄物の焼却の規制(野焼きの禁止)
- 不適正処分に関する支障の除去
- 罰則の強化

廃棄物の減量化の目標量

- 最終処分量を平成22年度までに半減する。
- 一般廃棄物
 - 排出量を5%削減(53百万t→50百万t)
 - 再生利用量10%→24%(5.5百万t→12百万t)
 - 最終処分量を半減(13百万t→6.5百万t)
- 産業廃棄物
 - 排出量の増加13%に(426百万t→480百万t)
 - 再生利用量42→48%(181百万t→232百万t)
 - 最終処分量半減(60百万t→31百万t)

建設資材再資源化法(建設リサイクル法)

- 建築物等に係る分別解体等及び再資源化等の義務付け
- 分別解体等及び再資源化等の実施を確保するための措置
- 発注者・受注者間の契約手続きの整備
- 解体工事業者の登録制度の創設
- 再資源化等に関する目標の設定等



特定建設資材＝分別解体等の実施及び再資源化等の実施

対象建設工事＝分別解体等の実施及び再資源化の実施

	コンクリート	木 材	アスファルト・ コンクリート
リサイクル率の目標	平成22年度に95%	平成22年度に95%	平成22年度に95%
促進方策	<p>↓</p> 破碎、選別、混合物除去、粒度調整等を行い、再生クラッシャーラン、再生骨材等に再資源化	<p>↓</p> チップ化し、木質ボード、たい肥等原材料に再資源化 新たな利用を促進するための技術開発	<p>↓</p> 破碎、選別、混合物除去、粒度調整等を行い、再生加熱アスファルト混合物、再生骨材等に再資源化
国直轄工事 率先利用	<p>↓</p> 現場から40kmの範囲内で再生骨材等が入手できる場合は、利用される用途に要求される品質等を考慮し経済性にかかわらず利用	<p>↓</p> 木質コンクリート型枠への再生木質ボードの適用 法面緑化材、雑草防止剤等への再生木質マルチング材の適用	<p>↓</p> 現場から40km・1.5時間の範囲内で再生加熱アスファルト混合物等が入手できる場合は、利用される用途に要求される品質等を考慮し経済性にかかわらず利用

次の分別解体対象製品

- H13年度 塩ビ製管・継手、石膏ボード
 - 指定製品の再利用技術が確立
- H14年度対象 床材、板ガラス
 - 廃材30万t中19万tが床材
 - マークの義務付け ∞PVC
 - 2001年4月～猶予期間2年
 - 対象区画 1区画1個以上
 - ラベル添付・裏面印刷または裏面刻印



資源有効利用促進法(リサイクル法)

- 特定省資源業種
 - リサイクル
 - 特定再利用業種
 - リユース
 - 特定省資源化製品
 - リデュース
 - 指定再利用促進製品
 - 設計配慮
 - 指定表示製品
 - 材質表示
 - 指定再資源化製品
 - 回収システム
 - 指定副産物
 - 副産物利用
- パルプ・無機・製鉄・銅・自動車
 - 紙・ガラス・建設・管・複写機
 - 自動車・家電・パソコン等19
 - 家電・ニカド電池等52
 - サッシ・雨樋・床材・壁紙14
 - パソコン・小型二次電池
 - スラグ・石炭灰・土砂・コンクリート・アスファルト

塩ビ材料の材料表示省令

(経済産業省 2001.4.1施行 2003.4.1完全実施)

- 管継手 表面に1m毎に印刷又はラベル
- 雨樋 表面に1ヶ所以上ラベル又は刻印
- 窓枠 表面に1ヶ所以上ラベル又は刻印
- 床材 表面に区画ごとに1ヶ所以上ラベル
- 壁紙 裏面に1 m²毎に印刷又はラベル

表示

∞PVC

∞PVC

■ ラベルの様式

- 20×50mm
- 生地の色 白
- 文字の色 黒
- 大きさ **Z8305** 20p以上
- ゴシック体
- 粘着付き耐水ラベル

■ 課題

- 塩ビに異素材組合せ
- 塩ビ以外
- 凹凸・異素材

■ 取り付け位置

- 原則として歩行の少ない場所

■ ラベルの保管・配布

- 各社保管・工事店配布

■ 伝達方法

- カタログ・サンプル帳

■ 剥がれに対する方策

- 余分のラベルを配布

2003年4月より実施義務



メーカー
責任が
問われ
ていま
す

- 塩ビ床材の場合
- 2003年4月1日より、メーカーは製品に裏面印刷または裏面刻印をするか、ラベルを配布して一区画に一個以上添付してもらう義務が生じます。

